

平成30年度第3回経営評価委員会議事録（要旨）

- **日時** : 平成31年1月10日（木） 午前10時～11時45分

- **場所** : 上下水道局5階 大会議室

- **出席者** :
 - 【 委 員 】 大呂興平委員、荒金一義委員、村松政幸委員、木内純子委員、
岩崎美紀委員、佐藤典保委員、秦野恵子委員、葛西満里子委員、
佐藤秀治委員、秋吉美帆委員 （計10名）

 - 【 事務局 】 衛藤上下水道部長、板井上下水道部審議監、三ヶ尻上下水道部次長、
真田上下水道部次長兼総務課長、岩田上下水道部次長兼営業課長、
岐津上下水道部次長兼浄水課長、
佐藤上下水道部次長兼下水道施設管理課長、
衛藤経営企画課長、首藤水道維持管理課参事補、左山水道整備課長、
姫野下水道整備課長、産谷経営企画課政策監、
清松経営企画課財政担当班長、佐藤経営企画課企画担当班長、
小野経営企画課主査、渡邊経営企画課主任、岡本経営企画課主事
（計17名）

- **次第** : (1) 開会
(2) 上下水道部長挨拶
(3) 議事
 - ①大分市水道事業・公共下水道事業 経営診断書（案）
 - ②大分市上下水道事業経営戦略（素案）
 - ③その他
- (4) 閉会

● 議事に係る質疑・応答、意見

①大分市水道事業・公共下水道事業 経営診断書(案)

・水道事業

<質疑・応答>

■ 施設の効率性の評価が×になっている原因は、耐久性が悪く漏水が多いことに伴い効率性が良くないためと認識しました。収益性は良いけれど、今後、漏水等を改善するために更新投資をしていかなければならないので、債務（負債）も膨らんでいくと認識していますが、それでよろしいですか。

基本的にはその通りです。企業債について、将来の元利償還による負担が増えないように一定レベルの抑制をしながら、漏水対策を加速化して前倒しで対応していきたいと考えております。

■ 有収率のところで「漏水等が多い」とありますが、設備が古いから漏れているのですか。また、他都市はどういった対策をとっているのか、今後の対応策を教えてください。

漏水は、主に古い管が破裂することが原因ですが、地下に管を埋めているので、道路の交通量の多さ等の利用状況にもよります。

他都市と比べて本市の管の更新が特別遅れているわけではありませんが、古い管が多いのは確かです。耐用年数が過ぎた管はこれまでも更新してきていますが、前倒しで早く更新していきたいと考えております。管の性能も良くなっていますので、更新が進むことで漏水が減っていきます。

■ 指標について、46の中核市の中で順位が半分以下でも、評価が○または△になっているのはどういう理由ですか。

中核市との比較では、指標の数値そのものが許容範囲であれば、中核市と比較して下回っていても○にしております。例えば、大分市の流動比率は230%で、理想値である200%を超えているので評価が○になりますが、企業会計の中でも水道事業全体の数値は全般的に良いので、中核市の中で見ると32番目になります。

■ 4～5年ごとに水道料金の検討をするということは、料金が上がるのでしょうか。

大分市の場合、料金回収率が中核市で1位であり、料金水準も比較的高くなっています。検証してみないとわかりませんが、見直しをすればどちらかというと値下げの方向であり、現時点で料金を値上げすることは考えておりません。

■ 大分市は中核市の中で水道料金が高いほうだとありますが、どれくらい高いのですか。平均して他都市はいくらくらいですか。

指標でいうと、供給単価が大分市は198.90円/m³、中核市平均は172.79円/m³で、まだまだ平均より高いです。1カ月20m³あたり家庭用料金で見ると、大分市は3,294円、中核市平均が3,059円です。

■ 給水人口が増えているのは富士見が丘団地を民間から大分市に移管したからとありますが、なぜ移管したのですか。他の団地等でもこういったことがありますか。

富士見が丘団地ができた時に、当時の大分市の給水能力では富士見が丘団地に給水する余裕がなく、民間が自前で専用水道を設置していました。富士見が丘団地は大分市の給水区域内であり、本来は市が給水しなければならない地域でしたので、昨年度正式に引き取りました。富士見が丘団地ほど大きな地区ではありませんが、市内に何か所か同じような地区はあり、小さな集落の中で自主的に管理しています。

■ 耐用年数を超えた古い水道管の更新や、耐震化による費用が増えますが、今後どのように行っていくのですか。

水道管の更新についてはこれまでも行ってきましたが、来年度から前倒しで耐震化更新に向けて実施してまいります。財政収支をしっかりと見の中で、収益性を確保したうえで管路を更新していく経営戦略を立て、取り組む予定です。

■ 平成30年4月に上下水道を統合しましたが、システムの統合について説明してください。

統合するまでは、水道は水道局、下水道は市の管轄で別々に管理していました。統合時に一つのサーバにできればよかったです。リース期間等の関係で31年度に行うことになりました。システム関係はリース期間の交換時期もあり、すぐにはできないところもありますが、統一化を進めて効率化を図ってまいります。

■ なぜ大分市は他都市より企業債が多いのですか。

大分川ダム(ななせダム)建設に参画しているための借り入れが一番大きな理由です。ダムは平成31年度に完成予定ですので、その後は企業債もだんだん減っていきます。

■ 分析自体わかりやすくいいのですが、もう少し深く分析できる余地もあると思います。例えば、他都市よりなぜ指標の水準が高いのか、他都市より高いのが仕方ないとしても、それはなぜなのか、改善できる余地がどこかにありそうなのか、一時的なものなのか、恒常的なものなのかを少し深く分析したコメントがあれば、掘り下げて議論ができると思います。

・公共下水道事業

<質疑・応答>

■ 市民に公表する資料なので、わかりやすい説明と見せ方の工夫が必要だと思います。例えば収益性のところで、会計の規則では長期前受金戻入が営業外収益となるため営業利益率はマイナスになるけれども、実際には同じ分営業収益に振り替えればプラスになるという事であれば、それを数値で出したほうが良いと思います。

長期前受金戻入を営業収益に振り替えればプラスになります。会計制度上の話になりますが、ご指摘のとおりわかりにくいところもありますので、表現については検討させていただきたいと思います。

■ 水道と下水道が統合しても、業績は連結しないのですか。水道が良くて、下水道が厳しいという財政状況の中で、水道から下水道に繰入金を入れてバランスを取ることができないのでしょうか。また、統合によって他にどのような利点があるのか教えてください。

連結はできません。そもそも受益者が違いますことから、会計は別々になります。ただ、公共下水道事業の資金がなくなった時に、水道事業から一時的に資金を借り入れることはできます。

統合のメリットとしては、同時施工で水道と下水道の工事ができることや、管理部門について大幅に人員の削減ができたこと等があります。

■ 収益性と料金のところで、今後の対応について、経営戦略で「住宅密集地を優先する」と書かれていますが、その反対の住宅があまりないところの整備はどうなる予定ですか。

公共下水道の全体計画区域（大分市全体の1/5程の面積）以外のところは、基本的に整備をしませんので合併浄化槽等での対応になります。計画区域は市街化区域であり、基本的に人口が密集しているところがメインになりますが、その中でも特に人口密集地が多い区域の整備をすると、一定の投資に対して高い収入が得られるので、そういう所を先に整備させていただきたいということです。

■ 収益性について、大分市がいつもマイナスで、当然他都市も同様にマイナスだという説明だけだと、今後収益性が上がっていくのか下がっていくのか全く判断ができません。実際、改善しているのですか、それとも悪化しているのですか。

現時点では、指標としては悪化しています。減価償却費が平成37年から38年がピークですので、これを越えると改善していきます。下水道は水道より50年遅れて整備を始めており、まだ初期投資をしている段階ですので、今現在は悪いですが、将来的には改善する見通しは立っていきます。

■ 普及率を上げるためには施設を増やさなければならず、当然ながら投資が必要になります。最終的に普及率100%は無理な数字だと思いますが、どのあたりでこれ以上投資はしないというような判断を行っていく計画なのか教えて下さい。

今の段階では計画区域内を段階的に整備するとしておりますが、今後の収益状況を見る中で、区域の見直しや合併浄化槽なども視野に入れていかなければならないと考えております。まず、減価償却費を上回る収入が得られる住宅密集地の整備を進めて黒字幅を広げたいと、赤字の区域をどこまでやるかということになります。計画区域内を全て整備しても100%にはなりません、できるだけ収益状況を見ながら整備していきたいと考えております。

■ 普及率の目安として、計画区域内に下水道が行き渡ると何%で、住宅密集地の黒字路線まで整備したら何%になりますか。

計画区域内全てに行き渡ると94%程度になります。住宅密集地を優先して進める平成37年度までの目標が73.3%です。それ以降は、収支の状況や整備状況、人口動態を考慮して計画を見直すか判断することになると思います。

■ 大分市全体で、この時期にここの工事を始めるという予定を地図で示すことはできないですか。突然工事が始まることもあるのでしょうか。

これまでも同じ要望がございまして、計画区域内のどこを5年以内に整備するかある程度ホームページで示しています。また、管が破損して急遽修理しなければいけない場合等を除き、工事に入る前は必ず地元説明会を開き、前もってきちんとお知らせしてから整備を始めています。

■ 普及率の中核市平均は約83%で大分市は約63%ですが、この差の原因は何ですか。

原因の一つは、大分市は昭和41年から公共下水道の整備を始めておりスタートが遅いことです。それ以前から事業を行っている都市は、雨水管と汚水管を同時に一つの管で整備する合流式で、早く整備できたため非常に普及率が高くなっております。その後法律が変わって、雨水と汚水を分けて整備しなければならなくなり、後発の大分市は汚水管と

雨水管を別々に整備することとなり効率が悪くスピードが遅くなっています。ただ、普及率は高くても合流式のところは、今分流式にやり替えるという工事をしており、更新経費がかなりかかっている状況です。

もう一つは最近の国庫補助金の交付率が低く、こちらの思うように計画が進まないということも原因です。

■ 整備して公共ますまで作ったけれど接続していない率は何%ですか。

7ページにある「水洗化人口」88.98%が実際接続している人の数になります。水洗化率は分母が処理区内人口になりますので、63%普及していますが、そのうちの88.98%が公共下水道に繋いでいて、11.02%は繋いでいないということです。

■ 水道と下水道の置かれている状況や仕組みの違いをよく説明していただくと、一般の方もわかりやすいと思います。下水道は水道より50年遅れでスタートしており、まだ非常に初期投資費用がかかっていることや、雨水事業には公共事業性もあることなどを考えると、プラスにすることが難しい状況であることがわかります。

■ 特に下水道事業は、どこまで普及させて収益を黒字化していくのかがおそらく非常に重要だと思いますので、そのあたりを分析でもう少し掘り下げて提示していただきたいと思います。

■ 集中浄化槽で処理している大口使用者が結構いるということなので、そこを公共下水道に繋いでもらうことが重要だと思います。